



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月2日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東  
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391  
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,629	△6.6	△180	-	△162	-	△114	-
2023年3月期第3四半期	1,744	△0.5	62	△10.2	61	△16.2	36	△24.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△25.44	-
2023年3月期第3四半期	7.98	7.87

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,464	1,788	71.3
2023年3月期	2,229	1,902	84.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,757百万円 2023年3月期 1,872百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-		
2024年3月期（予想）				-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	4.3	△183	-	△187	-	△188	-	△39.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,792,200株	2023年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	302,295株	2023年3月期	302,295株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	4,489,680株	2023年3月期3Q	4,584,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を背景としたリバウンド需要が景気をけん引し、個人消費やインバウンド需要が回復の兆しを見せています。また、雇用環境や所得水準の改善も見られるほか、デジタル化の推進等を背景にソフトウェア関連の投資も拡大しており、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、海外景気の下振れ、原油価格の高騰、円安や物価上昇等の影響が国内景気の下押しリスクとなり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、数年ごとに大規模なシステム投資が必要なオンプレミス型から拡張性が高いクラウド型への移行が引き続き顕著化しており、今後については、特に大規模案件のクラウドへの移行が一層加速すると見込まれております。また、コールセンターの対応窓口が電話だけでなく、メール、チャット、問い合わせフォーム、SNS等へとマルチチャネル化していることに加えて、生産年齢人口の減少や労働力不足から、コールセンター窓口をアウトソーシングする動きも拡大しております。さらに、昨今においては、生成AI（コンピュータが学習したデータから、新たなデータや情報を自動生成する技術）を活用した製品やサービスが急速に増えるなか、コールセンターシステムの動向についても、AIによる自然言語処理能力を活用した要約機能やVOC分析（顧客の声を分析して企業活動に活かす手法）等の先端機能に注目が集まっており、収集・蓄積した顧客情報や問い合わせ情報をAIに分析させ、広告配信や効果的な販売に結び付ける等、コールセンターの役割が「コストセンター」から収益を生みだすための「プロフィットセンター」へ本格移行する過渡期に入ったとの見方も強まっております。

このような環境下のもと、当社は、2023年5月10日に公表した中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）に基づき、以下の2つの成長戦略を実施しております。

- ①「@nyplace」の安定成長
- ②独自サービスの飛躍成長

当第3四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型へのシステム移行提案、他社クラウドサービスから当社クラウドサービスへの切り替え提案等に注力してまいりました。

新規顧客獲得に向けた取り組みとしては、業界最大規模の展示会への出展、シナジー効果のある企業とのオンライン共催セミナー開催によるリード獲得、SEO対策やリスティング広告等のWeb施策等に注力してまいりました。また、他社サービスとの連携及び協業施策の推進においては、サービス力の強化及び販売チャネル拡大を目的としたAI CROSS株式会社及び株式会社WOW WORLDとの協業のほか、クラウドサービスとインターネット回線サービスのワンストップ提供を目的としたソニービズネットワークス株式会社との取次業務委託契約の締結により、法人向けインターネット回線サービス「NURO Biz」の取り扱いを開始しております。

既存顧客に向けた取り組みとしては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査活動、顧客ニーズを反映した要望機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大に注力してまいりました。

また、サービス展開における進捗としては、2023年8月に音声認識、自動要約、スマホ対応、完全冗長構成等の機能を搭載したAIコールセンターPBX/CTIシステム「VL00M」の提供を開始したほか、同年11月には、AI顧客分析/リスト作成サービス「GOLDEN LIST」及びFAQ情報蓄積システム「CollasQ」の大型バージョンアップを実施しました。さらに、同年12月には、急騰する生成AI活用のニーズに対応し、効果的なVOC分析やマーケティング施策に貢献する当社独自のAIマーケティングシステム「UZ」の提供を開始しております。

上記取り組みの一方、主に新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務縮小等による売上高の減少が、当第3四半期累計期間の業績に大きく影響している状況となっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,629,607千円（前年同四半期比6.6%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の報告セグメントは「クラウドサービス事業」の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしておりません。

## ■IP電話交換機システム (PBX/CTI)

(@nyplace)

堅牢性・安定性を重視したAVAYA社製ハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、オンプレミス型からクラウド型へのリプレイス案件の獲得や業務拡大及び拠点移転に伴う契約数増加があったものの、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務縮小やノンボイスチャネル増加に伴う電話問い合わせの減少、また、前年同四半期に受注した複数拠点のサーバリプレイスに伴う大型スポット案件の一時売上高の減少により、期間平均利用席数は6,531席（同1,157席減）、売上高は1,059,788千円（同10.4%減）となりました。

(COLLABOS PHONE)

低コスト・短納期を特徴とする自社開発ソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務縮小に伴う一時売上高、通信利用料及び契約数の減少がある一方で、他社サービスとの連携や協業、既存顧客からの紹介、価格優位性等による新規案件の獲得や既存顧客であるBPO事業者等の業務拡大に伴う通信売上の増加も発生しており、期間平均利用チャネル数は3,686チャネル（同13チャネル減）、売上高は367,745千円（同2.4%増）となりました。

(VLOOM)

音声認識・自動要約機能等を搭載した自社開発のAIコールセンターシステム「VLOOM」につきましては、当初の計画からサービスリリースに遅れはあったものの、展示会出展やセミナー開催等による案件の引き合い、また、大型の新規案件の獲得等により、期間平均利用チャネル数は284チャネル（同-）、売上高は11,827千円（同-）となりました。

## ■顧客情報管理システム (CRM)

(COLLABOS CRM 及び COLLABOS CRM Outbound Edition)

コールセンターに特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、新型コロナウイルス関連や行政関連のスポット公共案件の業務縮小等により、契約数が減少いたしました。これらの結果、インバウンド用（受信）の「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,852ID（同426ID減）、売上高は94,044千円（同13.4%減）となり、アウトバウンド（発信）用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は467ID（同123ID減）、売上高は21,696千円（同18.0%減）となりました。

## ■新サービス及び業務効率化を実現する付加的サービス

その他、新サービス及び業務効率化等を実現する付加的サービスにつきましては、顧客情報管理（CRM）システムにマーケティングの機能を搭載した統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」や、AI技術搭載のリアルタイム音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」等の新規案件の獲得により、売上高は74,506千円（同9.3%増）となりました。

売上原価につきましては、1,206,402千円（同12.5%増）となりました。主な要因としては、「COLLABOS PHONE」において、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務縮小等に伴う通信利用料の減少等があった一方で、新サービス「GROWCE」及び「VLOOM」のソフトウェア償却費等の先行コスト、また、「@nyplace」のバージョンアップ及びエネルギー価格高騰に伴うホスティング費用の増加等によるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」は703,710千円（同0.2%増）、「COLLABOS PHONE」は232,741千円（同1.6%減）、「VLOOM」は92,197千円（同-）、「COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）」は39,616千円（同12.3%減）、その他、新サービス及び業務効率化を実現する付加的サービスは138,136千円（同56.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、603,811千円（同0.9%減）となりました。主な要因としては、賞与の減少、本社移転に伴う家賃の減少及びオフィス資産の減価償却費の減少によるものであります。

これらの結果、営業損失は180,606千円（前年同期は営業利益62,498千円）となりました。また、営業外収益として、当社システム開発における外部委託の開発遅延に伴う一部負担金17,091千円が発生したことにより、経常損失は162,848千円（前年同期は経常利益61,882千円）、四半期純損失は114,223千円（前年同期は四半期純利益36,602千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、事業年度末に比べて234,582千円増加し、2,464,209千円となりました。主な要因は、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資、法改正対応に伴う社内システムのバージョンアップによる無形固定資産の増加、リース資産の増加、繰延税金資産の増加があった一方で、売掛金の減少、未収還付法人税等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて348,692千円増加し、675,335千円となりました。主な要因は、長期借入金及び1年以内返済の長期借入金の増加、リース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて114,109千円減少し、1,788,873千円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,253,952	1,253,938
売掛金	232,835	194,329
商品及び製品	42	485
仕掛品	-	4,189
前払費用	25,718	33,818
未収還付法人税等	21,137	-
その他	16,080	5,069
貸倒引当金	△182	△151
流動資産合計	1,549,584	1,491,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△2,504	△5,009
建物(純額)	17,495	14,990
工具、器具及び備品	469,466	489,574
減価償却累計額	△421,361	△438,774
工具、器具及び備品(純額)	48,104	50,800
リース資産	569,636	628,212
減価償却累計額	△438,457	△446,398
リース資産(純額)	131,178	181,813
有形固定資産合計	196,778	247,604
無形固定資産		
ソフトウェア	183,905	549,185
ソフトウェア仮勘定	212,919	38,308
その他	2,174	2,020
無形固定資産合計	398,999	589,514
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	1,567	6,704
差入保証金	21,330	19,093
破産更生債権等	1,192	1,192
繰延税金資産	46,284	94,529
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	84,264	135,409
固定資産合計	680,041	972,529
資産合計	2,229,626	2,464,209

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,109	113,098
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	62,395	64,288
未払金	30,489	39,160
未払費用	581	1,317
未払法人税等	6,100	3,519
前受金	8,354	7,844
賞与引当金	21,500	20,630
その他	5,142	4,265
流動負債合計	244,673	364,124
固定負債		
長期借入金	-	175,000
リース債務	81,970	136,210
固定負債合計	81,970	311,210
負債合計	326,643	675,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	324,854	324,935
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,935
資本剰余金合計	304,854	304,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,407,546	1,293,322
利益剰余金合計	1,407,546	1,293,322
自己株式	△165,227	△165,227
株主資本合計	1,872,028	1,757,965
新株予約権	30,954	30,908
純資産合計	1,902,983	1,788,873
負債純資産合計	2,229,626	2,464,209



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,744,739	1,629,607
売上原価	1,072,661	1,206,402
売上総利益	672,078	423,204
販売費及び一般管理費	609,579	603,811
営業利益又は営業損失(△)	62,498	△180,606
営業外収益		
受取利息	7	6
違約金収入	261	-
助成金収入	1,147	3,369
雑収入	34	207
受取損害賠償金	-	17,091
営業外収益合計	1,451	20,675
営業外費用		
支払利息	1,867	2,917
その他	200	-
営業外費用合計	2,067	2,917
経常利益又は経常損失(△)	61,882	△162,848
特別利益		
新株予約権戻入益	229	46
特別利益合計	229	46
特別損失		
本社移転費用	7,498	-
特別損失合計	7,498	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	54,613	△162,802
法人税等	18,010	△48,579
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,602	△114,223

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	14,111千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	72,141千円
	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	37,360千円

(注) 前事業年度及び前第3四半期累計期間は、持分法非適用関連会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。